



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 三谷セキサン株式会社

コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 亨

TEL 0776-20-3333

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,763	1.4	4,157	△6.2	4,427	△6.8	2,812	△9.1
28年3月期第3四半期	48,111	6.6	4,432	11.1	4,749	0.6	3,092	9.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,985百万円 (△24.5%) 28年3月期第3四半期 3,956百万円 (5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	137.93	—
28年3月期第3四半期	150.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	69,966	45,712	62.8	2,158.29
28年3月期	67,647	43,350	61.7	2,037.63

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,939百万円 28年3月期 41,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△1.1	5,000	△9.9	5,000	△21.6	3,200	△26.5	156.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	24,986,599 株	28年3月期	24,986,599 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	4,628,259 株	28年3月期	4,516,231 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	20,392,536 株	28年3月期3Q	20,486,922 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移しました。一方で、株価や為替の不安定な動きや海外経済の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル市場におきましては、官公需要は増加したものの、民間需要が減少したため、全体の出荷量は前年同期比減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は487億63百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は、出荷量の減少により41億57百万円（同6.2%減）、経常利益は、44億27百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億12百万円（同9.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は、403億7百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は、32億4百万円（同5.9%減）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、46億46百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、営業利益は、2億91百万円（同6.3%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は、38億8百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、営業利益は、11億77百万円（同13.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億18百万円増加し、699億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、242億53百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億62百万円増加し、457億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の連結業績予想は、2016年5月13日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,045	20,453
受取手形及び売掛金	18,017	18,611
電子記録債権	1,390	1,787
商品及び製品	2,394	2,548
仕掛品	29	138
原材料及び貯蔵品	677	721
その他	823	638
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	42,371	44,891
固定資産		
有形固定資産	14,123	13,911
土地	5,702	5,702
その他	8,421	8,209
無形固定資産	799	770
投資その他の資産	10,353	10,393
投資有価証券	9,482	9,515
その他	884	891
貸倒引当金	△14	△14
固定資産合計	25,276	25,074
資産合計	67,647	69,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	8,931
電子記録債務	2,147	4,900
短期借入金	200	140
未払法人税等	1,051	346
工事損失引当金	26	207
保証工事引当金	37	37
その他	5,259	5,191
流動負債合計	19,886	19,754
固定負債		
長期借入金	180	112
役員退職慰労引当金	394	429
退職給付に係る負債	789	816
保証工事引当金	46	56
その他	3,000	3,084
固定負債合計	4,411	4,499
負債合計	24,297	24,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,847
利益剰余金	34,007	36,432
自己株式	△1,593	△1,815
株主資本合計	36,404	38,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,306	5,328
その他の包括利益累計額合計	5,306	5,328
非支配株主持分	1,639	1,773
純資産合計	43,350	45,712
負債純資産合計	67,647	69,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上高	48,111	48,763
売上原価	39,371	40,261
売上総利益	8,739	8,501
販売費及び一般管理費	4,307	4,343
営業利益	4,432	4,157
営業外収益		
受取配当金	127	113
為替差益	4	103
貸倒引当金戻入額	125	0
その他	97	103
営業外収益合計	355	321
営業外費用		
その他	37	51
営業外費用合計	37	51
経常利益	4,749	4,427
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	10	0
その他	2	1
特別利益合計	15	6
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
役員退職慰労金	12	0
その他	8	5
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	4,739	4,421
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,281
法人税等調整額	166	176
法人税等合計	1,549	1,458
四半期純利益	3,189	2,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,092	2,812

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	3,189	2,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	22
その他の包括利益合計	766	22
四半期包括利益	3,956	2,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,856	2,834
非支配株主に係る四半期包括利益	100	150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,921	4,509	44,431	3,680	48,111	—	48,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	—	27	3,493	3,521	△3,521	—
計	39,949	4,509	44,458	7,173	51,632	△3,521	48,111
セグメント利益	3,404	310	3,715	1,041	4,757	△325	4,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,307	4,646	44,954	3,808	48,763	—	48,763
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	6	3,460	3,466	△3,466	—
計	40,314	4,646	44,960	7,269	52,229	△3,466	48,763
セグメント利益	3,204	291	3,496	1,177	4,673	△516	4,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。